



小国 浩文 議員

# 引きこもり対策は

## 家庭の状況に応じて支援



福祉まるごと相談窓口（山形市）

**質問** 厚生労働省は、引きこもりを中心に介護、困窮といった複合的な問題を抱えている家庭に対応するために、市町村の体制整備を促す方針を決定しました。医療、介護等の縦割りを無くして窓口を一本化して、就労から居場所まで社会とつながる仕組みづくりを進める自治体を、財政面で支援するとありますが、町

**町長** 国の定義では、「引きこもり」とは「様々な要因の結果として、社会的参加を回避し、原則的には6か月以上にわたっておおむね家庭にとどまり続けている状態を示す現象概念」とされています。最近、引きこもり

の長期化・高齢化に伴い、80代の親と50代の子もが生活に困窮する「8050問題」などが、社会的問題として大きく取り上げられています。町としては、特に介護保険事業において、健康福祉課内にある地域包括支援センターを相談窓口として取り組んでいるところですが、介護を必要とする高齢者との関わりの中で、「8050問題」の対象

となるようなケースについては、医療的な支援が必要であれば地域保健係と連携し、生活困窮などの場合は福祉係を経由して就労支援などを行う生活自立支援センターと連携をとるなど、その家庭の状況に応じて支援していく体制をとっているところと

**本町町内会再編の考えは** 町内会の合意を基に協議

**質問** 本町町内会は、第一町内会60戸、第二町内会40戸、第三町内会16

**町長** 町では、今後すべての町内会で自主防災組

4戸、第四町内会90戸と、町内ごとに取りまとめる戸数に大きな違いがあります。このように町内会の戸数に大きな差があれば、近年、発生している激甚化する災害に対して、迅速な対応に支障が出てくるのではないかと懸念されることです。

織が組織化され、その活動の中で避難誘導訓練や災害発生時における初動体制整備訓練など、その地域の実情を踏まえ、継続して自主防災活動に取り組んでいただけるよう、地区防災計画の策定についても取り組みを進めていきたいと考えています。なお、町内会の再編については、町の判断で進めるのではなく、町内会内での合意を基に協議しながら進めるべきものと考えています。

本町周辺の町内会戸数

町内名	戸数	町内名	戸数
舟形第一	60戸	向山	25戸
舟形第二	40戸	沖の原	56戸
舟形第三	164戸	鼠沢	2戸
舟形第四	90戸	西堀	110戸
紫山	65戸	木友	54戸
一の関	61戸		



叶内 昌樹 議員

# 小規模事業者の推進対策について

## 必要な経費に対し補助や支援を

**質問** 舟形町における小規模事業者は10年推移で3割を超える減少率であり、今後の事業者推進対策はあるのか、また町内で利用可能な商品券の普及率が増えた要因を伺います。令和になり国が推

進するキャッシュレス決済やマイナンバー登録の普及率も低く、7月から始まるマイナポイント還元に対応が遅れてしまっているのではないのか。

及増については、ふるさと納税事業・結婚祝い金事業・健康ポイント事業での活用が主な要因です。マイナポイント事業に関しては、舟形町振興公社と共に町民に対しても還元関連の普及案内を講じていきたいと思えます。

### 自転車活用推進計画 舟形町を通過する案を提出

**質問** 平成30年6月に「自転車活用推進計画」が閣議決定され、県では「山形県自転車ネットワーク計画」を策定しているところと

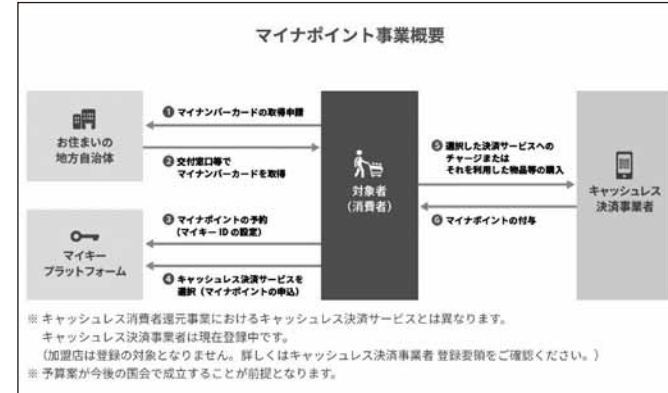
景観ポイントを起点として、町道や県道に地域的

な観光ルート整備を推進していただきたいと思うのですが、町長の意見を伺います。

**町長** 今年の2月に、国土交通省・県最上総合支庁・最上管内市町村・警察署・観光関係機関等を対象に意見交換会が開催され10月頃まで計画策定

する案に対して、舟形町を通過する最上小国川沿線の県道新庄舟形線のルート案の意見を提出しているところとです。舟形町としては、冬期間積雪がある自然環境などを十分に踏まえながら、需要に応じた施策を講じていきたいと考えています。

マイナポイントを取得するために必要な手続き



キャッシュレス決済マイナポイントの利活用を（総務省のホームページより）



他地域の案内板の実施例（国土交通省ホームページより）